

## 2025年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2024年11月14日



- ✓ 社長の久井でございます。
- ✓ 本日は、ご多用のところ、当社の決算説明会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。
- ✓ 本説明会は、会場にお集りの皆さまに加え、ウェブライブ配信を通じて多くの皆さまにご出席いただいております。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ さて、本日でございますが、まずは私から先ほど開示いたしました「2025年3月期 第2四半期決算概要資料」のハイライトをお話しさせていただきます。
- ✓ 続きまして、「2025年3月期 第2四半期の決算実績」および「2025年3月期の業績予想」につきましては、取締役 常務執行役員の佐藤から、また、「中長期的な企業価値向上に向けた取り組み」につきましては、私からご説明させていただきます。
- ✓ その後、皆さまからのご質問にお答えいたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ それでは、お手元の「2025年3月期 第2四半期決算概要資料」の2ページ、ハイライトをご覧ください。

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれに切り捨てて表示しており、端数において合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

## 本資料における表記・計数の定義

■ MHC :三菱HCキャピタル	■ アセット関連損益	: カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産セグメントにおける保有資産に係る売上総利益ベースの売却損益および減損等(時価評価損益を含む)の合算値
■ MUL :三菱UFJリース	■ インカムゲイン	: 「アセット関連損益控除後の売上総利益」+ 「営業外損益(償却債権取立益を除く)」
■ HC :日立キャピタル	■ 純利益	: 親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
■ EE :European Energy(再生可能・次世代エネルギー会社)	■ ROA	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$
■ JSA :Jackson Square Aviation(航空機リース会社)	■ ROE	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$
■ elfc :Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)	■ セグメント資産残高	: 「営業資産残高」+ 「持分法投資残高」+ 「のれん」+ 「投資有価証券等」
■ CAI :CAI International(海上コンテナリース会社)		
■ BIL :Beacon Intermodal Leasing (2023年1月にCAIを存続会社とする合併完了)		
■ CPD :センターポイント・ディベロップメント(2023年4月に完全子会社化)		

## 純利益

2025/3期2Q  
実績

**617億円**

前年同期比  
(増減率)

**+89億円**  
(+17.0%)

業績予想

**1,350億円**

進捗率

**45.7%**

## コメント

- 環境エネルギー・海外地域セグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、期初計画織り込み済みのJSAの決算期変更による増益効果に加え、**航空・ロジスティクスセグメントが期初計画比で好調に推移**していること等により前年同期比で**89億円の増益**。
- 航空・ロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込んでいること、下期に環境エネルギーセグメントでも期初計画を上回る売却益を見込んでいることなどから、**業績予想は変更なし**。
- 中間配当金は**前年同期比2円増配し期初予想通りの20円**。

## 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

- 中長期的な企業価値向上に向けて**、事業の入れ替えによるポートフォリオの収益性向上、社内変革実現に向けた「変革を促す仕組み」の各種施策、当社に対する認知度・理解度向上への取り組みなどを継続的に実施。

\* 詳細はP.7に記載

2

- ✓ 2025年3月期 第2四半期の決算実績につきましては、環境エネルギーセグメントや海外地域セグメントにおいて、貸倒関連費用が増加したものの、航空セグメントやロジスティクスセグメントが好調に推移したことなどにより純利益が前年同期比89億円増益の617億円となりました。
- ✓ 2025年3月期の通期業績予想でございますが、期初計画を上回る貸倒関連費用の計上などがあったことで、第2四半期時点で、通期業績予想に対する進捗率は45.7%と、目安の50%を下回っておりますが、引き続き、航空セグメントとロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込んでいることや、環境エネルギーセグメントにおいても、下期に期初計画を上回るアセット売却益を見込んでいることなどから、変更はございません。
- ✓ 1株あたりの中間配当金は期初予想の通り、前年同期比2円増配の20円といたしました。
- ✓ では、ここで佐藤に代わらせていただきます。

**01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要**

---

**02 | セグメント関連情報**

---

**03 | 2025年3月期 業績予想**

---

**04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み**

---

**05 | 参考情報**

---

## 01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

## 02 | セグメント関連情報

## 03 | 2025年3月期 業績予想

## 04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

## 05 | 参考情報

[← 目次に戻る](#)

 三菱HCキャピタル

- ✓ 常務執行役員の佐藤でございます。
- ✓ それでは、私より、資料の「01 2025年3月期 第2四半期決算概要」、「02 セグメント関連情報」、「03 2025年3月期 業績予想」につきましてご説明させていただきます。
- ✓ まずは、資料の5ページをご覧ください。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)=(c)/(a)	(e)
	2024/3期 第2四半期	2025/3期 第2四半期	前年同期比		
			増減	増減率	増減 (除、為替影響 <sup>*1</sup> )
1 売上総利益	1,750	2,454	① +703	+40.2%	+556
2 経常利益	669	1,043	+374	+55.9%	+297
3 純利益	527	617	② +89	+17.0%	+33
4 契約実行高	14,133	16,515	③ +2,381	+16.9%	+1,335
5 中間配当金	18円	20円	+2円	-	-
(億円)	2024/3期末	2025/3期 第2四半期末	前期末比		
			増減	増減率	増減 (除、為替影響 <sup>*1</sup> )
	6 セグメント資産残高	101,794	105,225	④ +3,431	+3.4%
7 自己資本	16,852	17,248	+396	+2.3%	

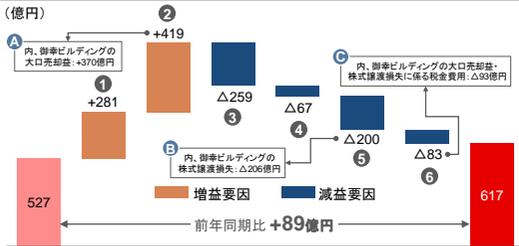
## 主な増減要因

- ① 売上総利益
  - ✓ 航空セグメントが好調に推移していることに加え、不動産セグメントにおける大口のアセット売却益やJSAの決算期変更の影響<sup>\*2</sup>(+163億円)等により増益。
- ② 純利益
  - ✓ 海外地域・環境エネルギーセグメントにて貸倒関連費用が増加したものの、売上総利益の増加等により増益。
- ③ 契約実行高
  - ✓ 航空・ロジスティクスセグメントにおける大口実行やJSAの決算期変更の影響<sup>\*2</sup>(+354億円)等により増加。
- ④ セグメント資産残高
  - ✓ 御幸ビルディングや積水リースの連結除外による影響があったものの、航空・ロジスティクスセグメントにおける資産積み上げ、環境エネルギーセグメントでEEの持分法適用関連会社化等により増加。

<sup>\*1</sup> 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差(適用レートはP.49に記載)  
<sup>\*2</sup> 詳細はP.71に記載

- ✓ 決算実績につきましてご説明いたします。
- ✓ まず、表の上から3行目、②の純利益ですが、先ほど久井からもご説明した通り、前年同期比89億円、17.0%増益の617億円となりました。
- ✓ 純利益の増減要因につきましては、次のページで詳しくご説明いたします。
- ✓ 続いて、表の4行目、③の契約実行高は、航空セグメントやロジスティクスセグメントにおいて新規実行が増加したことなどにより、前年同期比2,381億円、16.9%増加の1兆6,515億円となりました。
- ✓ 表の6行目、④のセグメント資産残高は、本年6月に実施した積水リースの株式譲渡や同9月に実施した御幸ビルディングの株式譲渡による連結除外影響があったものの、航空セグメントとロジスティクスセグメントにおける資産の積み上げや、European Energyの持分法適用関連会社化などにより、前期末比3,431億円、3.4%増加の10兆5,225億円となりました。
- ✓ 6ページにお進みください。

純利益の増減



(億円)	2024/3期 第2四半期	2024/3期2Q	2025/3期 第2四半期
① インカムゲイン		1,705	1,987
② アセット関連増益		57	477
③ 貸倒関連費用		47	307
④ 経費		1,046	1,114
⑤ 特別増益		69	-131
⑥ その他(税金費用等)		211	294
純利益	527		617

(注1) ①～⑤は税引き前ベース、税金費用は⑥に含む  
 (注2) A B Cに係る増減効果は純利益ベースで約70億円

主な増減要因 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

- ① **インカムゲイン**
  - ✓ 航空 +230億円 リース料収入の増加、JSAの決算期変更による影響
  - ✓ 調整額 +79億円 JSAの決算期変更による影響等
- ② **アセット関連増益**
  - ✓ 不動産 +336億円 A 御幸ビルディングの大口売却益(370億円)の計上等
  - ✓ 航空 +84億円 B 売却機(基)数の増加およびJSAの決算期変更による影響
- ③ **貸倒関連費用**
  - ✓ 海外地域 △99億円 米州運送セクターでの費用の増加等
  - ✓ 環境エネルギー △84億円 国内再エネプロジェクト案件に係る大口費用の計上
  - ✓ 航空 △45億円 前年同期に計上した大口戻入の剥落等
- ④ **経費**
  - ✓ 航空 △51億円 JSAの決算期変更による影響等
- ⑤ **特別増益**
  - ✓ 不動産 △249億円 B 御幸ビルディングの株式譲渡損失(206億円)の計上等
  - ✓ カスタマーソリューション +19億円 関係会社株式売却益の計上等
  - ✓ 航空 +18億円 MHCが保有する航空機リース案件の持分売却益の計上
- ⑥ **その他(税金費用等)**
  - ✓ 不動産 △64億円 C 御幸ビルディングの大口売却益・株式譲渡損失に係る税金費用(93億円)の発生等
  - ✓ 航空 △56億円 利益伸長による税金費用の増加、JSAの決算期変更による影響
  - ✓ 海外地域 +30億円 利益の減少による税金費用の減少

- ✓ 「純利益」の前年同期比での増減要因を、ウォーターフォールチャートを使って、ご説明いたします。
- ✓ 左端ピンク色の棒グラフが前年同期(2024年3月期 第2四半期)の純利益、右端赤色の棒グラフが当期(2025年3月期 第2四半期)の純利益、その間に増益要因をオレンジの棒グラフで、減益要因を青の棒グラフでお示しております。
- ✓ また、増減要因の①から⑤までは税引前ベースの数値でございまして、⑥に税金費用を含んでおります。
- ✓ なお、今年度より、売上総利益に含まれるアセット売却損益および減損損失等の合算値を「アセット関連増益」と定義し、また、その「アセット関連増益」を除いた売上総利益に、「償却債権取立益」を除いた営業外損益を加えたものを「インカムゲイン」と定義をして、お示しております。
- ✓ それではまず、①の「インカムゲイン」ですが、航空セグメントにおけるリース料収入の増加やJSAの決算期変更による影響などによりまして、281億円の増益要因となりました。
- ✓ この「JSAの決算期変更の影響」につきましては次のページで詳しく説明しておりますので、後ほどご覧ください。なお、この決算期変更は、三菱HCキャピタル単体と経営サイクルを整合させ、子会社の業績を、外部環境の変化も含めてタイムリーに連結決算に反映させることを目的として行ったものです。
- ✓ ちなみに、昨年度も米州の子会社再編の際に、存続会社を3月決算といたしました。また来年度以降も、12月決算である海上コンテナリース会社のCAIや航空機エンジンリース会社のelfcなどで同様の手続きを予定しており、これらにより主要な子会社の決算期変更は概ね完了する見込みです。
- ✓ ②の「アセット関連増益」については、不動産セグメントにおいて、御幸ビルディングが大口アセット売却益を計上したことや、航空セグメントにおいてもアセット売却益が増加したことなどによりまして、419億円の増益要因となりました。
- ✓ ③の「貸倒関連費用」については、海外地域セグメントの米州運送セクターにおいて貸倒関連費用が増加したことや、環境エネルギーセグメントの国内再エネプロジェクト案件で大口費用を計上したことなどによりまして、259億円の減益要因となりました。
- ✓ ④の「経費」は、JSAの決算期変更による影響などによりまして67億円の減益要因となりました。
- ✓ ⑤の「特別増益」は、御幸ビルディングの株式譲渡損失の計上などにより、200億円の減益要因となりました。
- ✓ ⑥の「その他」は主に税金費用等ですが、御幸ビルディングによる大口のアセット売却益や同社株式の譲渡損失に係る税金費用の発生、また、航空セグメントの利益伸長による税金費用の増加などにより、83億円の減益要因となりました。
- ✓ なお、御幸ビルディングに係る大口アセット売却益、株式譲渡損失、税金費用をすべて合算しますと、純利益ベースで約70億円の増益要因となりました。
- ✓ 以上の結果、2025年3月期 第2四半期の純利益は、前年同期比89億円増益の617億円となったものです。
- ✓ では次に、セグメント関連についてご説明いたします。ページを飛ばして、10ページにお進みください。

- ✓ 2025年3月期より、航空機リース子会社であるJSAの決算期を12月から3月に変更。
- ✓ この変更により、2025年3月期1Qの決算対象期間は2024年1月～6月までの6カ月となった結果、2025年3月期1Qにおいて純利益ベースで94億円(航空セグメント:60億円、調整額:33億円)の増益効果が発生。

## 決算期変更のイメージ



## PL影響

### ① 航空セグメント(対象はJSAのみ)

JSAの2024年4月～6月実績(3カ月)に加え、期ズレ解消期間の2024年1月～3月実績(3カ月)も取り込んでいる。

### ② 調整額

JSAの期ズレ解消により、本部勘定において一過性の利益を計上。

(億円)	① 航空(JSA)	② 調整額	合計
インカムゲイン	+63	+42	+105
アセット関連損益	+56	-	+56
貸倒関連費用	0	-	0
経費	+28	-	+28
特別損益	-	-	-
その他(税金費用等)	+30	+8	+38
セグメント利益	+60	+33	+94

**01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要**

---

**02 | セグメント関連情報**

**03 | 2025年3月期 業績予想**

---

**04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み**

---

**05 | 参考情報**

---

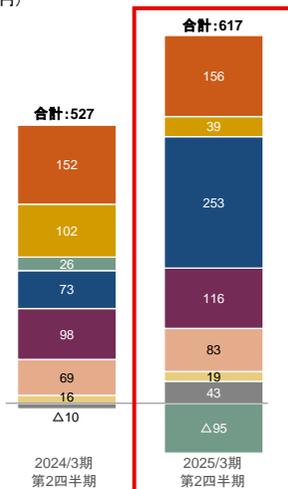
[← 目次に戻る](#)

 **三菱HCキャピタル**

# セグメント利益の前年同期比 増減要因

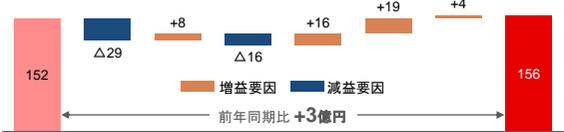
## セグメント利益の増減

(億円)



(億円)	セグメント利益			セグメント利益の主な増減要因
	24/3期 2Q	25/3期 2Q	前年同期比	
カスタマーソリューション	152	156	+3	【+】 関係会社株式売却益の計上等 【-】 首都圏リース、ディー・エフ・エル・リースおよび積水リースを連結除外
海外地域	102	39	-62	【-】 米州運送セクターでの貸倒関連費用の増加
環境エネルギー	26	-95	-121	【-】 国内再エネプロジェクト案件に係る大口の貸倒関連費用の計上等
航空	73	253	+180	【+】 新規案件積上げやエンジンの稼働率向上によるリース料収入の増加、売却機(基)数の増加によるアセット売却益の増加、JSAの決算期変更による影響
ロジスティクス	98	116	+17	【+】 鉄道貨車リースおよび海上コンテナリースのインカムゲインの増加
不動産	69	83	+14	【+】 御幸ビルディングの大口売却・株式譲渡による影響 【-】 前年同期に計上したCPDの完全子会社化にともなう特別利益の剥落
モビリティ	16	19	+3	【+】 持分法投資利益の増加
調整額	-10	43	+54	【+】 JSAの決算期変更による影響等
<b>合計</b>	<b>527</b>	<b>617</b>	<b>+89</b>	

## セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス) (億円)



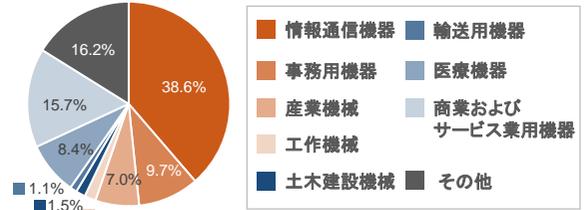
(億円)	2024/3期 第2四半期	2025/3期2Q	2025/3期2Q 前年同期比
インカムゲイン	561	531	-29
アセット関連損益	1	10	+8
貸倒関連費用	19	36	+16
経費	332	315	-16
特別損益	13	33	+19
その他(税金費用等)	72	67	-4
<b>セグメント利益</b>	<b>152</b>	<b>156</b>	<b>+3</b>

セグメント資産残高(億円)	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	29,665	29,411	-254
リース	24,038	23,747	-291
割賦・貸付	4,034	3,890	-144
その他	1,592	1,773	+180

## コメント

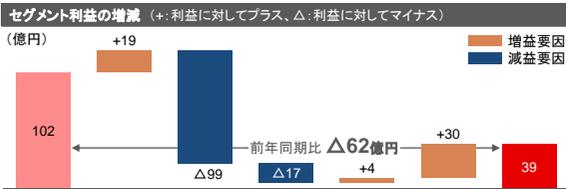
- インカムゲインは、首都圏リース、ディー・エフ・エル・リースおよび積水リースの連結除外(△34億円)等により前年同期比減少ながら、連結除外の影響を除くと資産の積み上げにより実質的には前年同期比増加。
- 貸倒関連費用は、個別案件による大口の費用計上等により前年同期比増加。
- 特別損益は、関係会社株式売却益の計上等により前年同期比増加。
- セグメント資産残高は、積水リースの連結除外(△510億円)等により前期末比減少。ただし、連結除外の影響を除くと前期末比増加。

## カスタマーソリューションの物件種類別リース取扱高内訳(2025/3期2Q)



\* カスタマーソリューションセグメントに属する営業部店・主要子会社等におけるリース取扱高。  
なお、主に輸送用機器を取り扱う三菱オートリースはモビリティセグメントに含まれているため対象外

- ✓ まずは、「カスタマーソリューション」セグメントでございますが、国内子会社3社の連結除外などによるインカムゲインの減少、個別案件の大口費用計上等による貸倒関連費用の増加といった減益要因はあったものの、関係会社株式売却益の計上等による特別損益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比3億円増加の156億円となりました。
- ✓ なお、子会社3社の連結除外影響を除いたベースで見ますと、資産の積み上げが寄与したことで、インカムゲインは実質的に増加しており、事業そのものは堅調に推移しております。
- ✓ 次に11ページにお進みください。



(億円)	2024/3期 第2四半期	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	除、為替影響
インカムゲイン	670	689	+19	-37
貸倒関連費用	68	168	+99	+86
経費	447	464	+17	-19
特別損益	-3	1	+4	+4
その他(税金費用等)	49	18	-30	-32
<b>セグメント利益</b>	<b>102</b>	<b>39</b>	<b>-62</b>	<b>-67</b>

**セグメント資産残高(億円)**

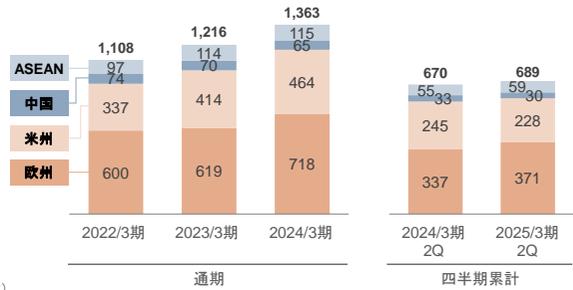
	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)	除、為替影響
合計	30,708	30,474	-233	+337
欧州	16,217	16,487	+270	+285
米州	10,867	10,581	-286	+357
中国	1,153	816	-336	-298
ASEAN	2,416	2,589	+172	+45
その他	53	-	-53	-53

(注) 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない  
\* 決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差による影響(適用レートはP.49に記載)

## コメント

- インカムゲインは、前年同期の米州子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果(+31億円)の剥落等があったものの、為替影響等により前年同期比増加。
- 貸倒関連費用は、米州運送セクターの市況低迷(詳細はP.13に記載)を主因に前年同期比増加。
- その他(税金費用等)は、前年同期に中国で計上した一過性の税金費用の剥落等により前年同期比減少。

## インカムゲインの推移(億円)



- ✓ 「海外地域」セグメントは、米州運送セクターの市況低迷を主因に貸倒関連費用が増加したことなどにより、セグメント利益は62億円減少の39億円となりました。
- ✓ 米州事業の状況につきまして、もう少し詳しくご説明いたします。
- ✓ ページを飛ばして、13ページにお進みください。

主要計数(億円)

	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	前年同期比 (増減)	除、為替影響*
<b>合計</b>				
インカムゲイン	670	689	+19	-37
貸倒関連費用	68	168	+99	+86
経費	447	464	+17	-19
経常利益	154	56	-98	-105
セグメント利益	102	39	-62	-67
<b>欧州</b>				
インカムゲイン	337	371	+34	0
貸倒関連費用	25	34	+9	+6
経費	216	245	+29	+7
経常利益	95	91	-4	-13
セグメント利益	68	65	-3	-9
<b>米州</b>				
インカムゲイン	245	228	-16	-33
貸倒関連費用	35	118	+83	+74
経費	163	152	-10	-22
経常利益	45	-43	-89	-85
セグメント利益	31	-32	-63	-61

	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	前年同期比 (増減)	除、為替影響*
<b>中国</b>				
インカムゲイン	33	30	-3	-6
貸倒関連費用	13	11	-2	-2
経費	22	21	-1	-2
経常利益	-2	-2	0	0
セグメント利益	-8	-3	+4	+4
<b>ASEAN</b>				
インカムゲイン	55	59	+4	0
貸倒関連費用	-5	3	+8	+8
経費	41	44	+3	0
経常利益	18	10	-7	-9
セグメント利益	15	10	-4	-5
<b>その他</b>				
インカムゲイン	-1	-	+1	+1
貸倒関連費用	0	-	0	0
経費	2	-	-2	-2
経常利益	-3	-	+3	+3
セグメント利益	-3	-	+3	+3

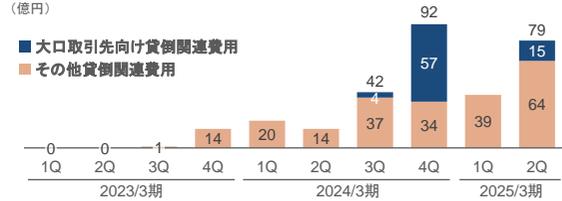
(注) 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない  
 \* 決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差による影響(適用レートはP.49に記載)

米州運送セクターの市況について

背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023/3期3Q以降、米州主カビジネスである商用トラックの販売・在庫金融事業において<b>貸倒関連費用が継続的に発生</b>。</li> <li>コロナ禍後の2022年以降、<b>米州運送市場の需給バランス悪化や金利高</b>等により、運送業者の資金繰りが悪化した結果、<b>支払い遅延の増加による延滞率の上昇、中古トラック価格の下落</b>が主因。</li> </ul>
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>米州運送市場において<b>需給バランスの改善時期が後ずれ</b>。</li> <li>顧客である運送業者の収支があまり改善していないことから、<b>貸倒関連費用は依然として高止まり</b>。</li> </ul>
打ち手・見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社では、審査モデルの見直し、期中管理プロセス強化、引き揚げ担保資産の売却能力向上等、<b>新たな貸倒関連費用の発生を抑制するための諸施策を引き続き推進</b>するとともに、商用トラックの資産構成割合を引き下げることを中心に<b>ポートフォリオ分散によるボラティリティの低減やリスク・リターンの改善</b>を推進中。</li> <li>調査会社の最新予測では、大型トラックのスポットレートが<b>2025/3期2Qに前年同期比プラスに転じ、ようやく足元で下げ止まりが見られ、米国の市況は年末から徐々に回復していく</b>との見通し。また、利下げ効果も寄与すると見込まれており、当社の貸倒関連費用も来年度以降徐々に減少する見込み。</li> </ul>

\*1 運送業者の収入源である運賃  
\*2 (出所) ACT Research社「Freight Forecast: Rate and Volume Outlook (October 14, 2024)」をもとにMHC作成

米州における四半期別の貸倒関連費用の推移



米国における大型トラックのスポットレート<sup>\*1,2</sup>の推移



- ✓ 右上の棒グラフでお示している通り、米州事業では、主力のトラックファイナンスを主な要因として、過去1年にわたり多額の貸倒関連費用が発生しています。
- ✓ これは、新型コロナウイルスのパンデミックを経た2022年以降、トラック輸送の需給バランスが悪化したことや、急激な金利上昇により、運送業者の資金繰りが悪化したこと、ならびに、中古トラックの価格が下落したことなどに起因しております。
- ✓ 米国では、大型トラックの運賃指標が2022年1月をピークに下落が続いていましたが、2024年7-9月期にようやく前年同期比で増加に転じたことから、トラック輸送の市況は今年の年末ごろから徐々に回復していくものと予想しています。
- ✓ 市況の回復に伴い、当社の貸倒関連費用も徐々に減少していくものと考えています。
- ✓ ただ、期初の段階ではもう少し早期に貸倒関連費用が回復する想定であったため、この回復の遅れが期初計画に対する下押し要因となったものでございます。
- ✓ このような状況に対し、当社では審査モデルの見直しや、引き上げ物件の売却機能強化、ポートフォリオの見直しといった打ち手を講じております。
- ✓ 14ページにお進みください。

## セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス)



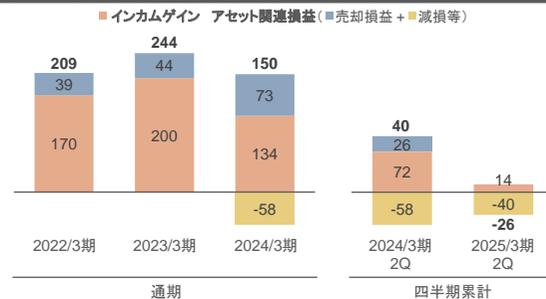
(億円)	2024/3期 第2四半期	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン		72	14	-58
アセット関連損益		-32	-40	-8
貸倒関連費用		1	86	+84
経費		39	40	0
特別損益		0	10	+10
その他(税金費用等)		-26	-46	-20
<b>セグメント利益</b>	<b>26</b>		<b>-95</b>	<b>-121</b>

セグメント資産残高(億円)	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	4,166	5,075	+909
再エネファイナンス	766	602	-164
再エネ電力事業	2,885	4,233	+1,347
国内	2,066	2,070	+4
海外	819	2,162	+1,343
その他	513	239	-273

## コメント

- インカムゲインは、持分法投資損益の減少、風況要因による売電収入の減少等により前年同期比減少。
- アセット関連損益は、アセット売却益の減少、前年同期に計上した国内太陽光発電案件に係る減損損失の追加計上等により前年同期比減少。
- 貸倒関連費用は、国内再エネプロジェクト案件に係る大口費用の計上により前年同期比増加。
- セグメント利益は、期初計画外の費用により損失計上となったものの、売却益の計上および第4四半期に偏重する持分法投資利益取り込み等により巻き返しを図る。

## インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



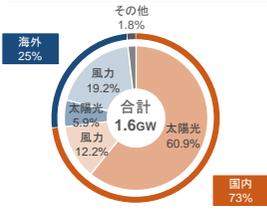
- ✓ 「環境エネルギー」セグメントにつきましては、持分法投資損益の減少や、風況要因による売電収入の減少、国内再エネプロジェクト案件に係る大口の貸倒関連費用の計上などにより、セグメント利益は95億円の損失計上となりました。
- ✓ アセット関連損益については、前年同期に国内の太陽光発電案件において大口の減損損失を計上しましたが、今年度も同じ案件で、事業収支計画の見直しにより追加の減損損失が発生したことも、当セグメントが低迷する要因の一つとなりました。
- ✓ ただ、これは本件特有の事象であり他の案件に波及するものではありません。また、事業収支計画の見直しは保守的に行っておりますので、さらなる減損損失は発生しない見込みです。
- ✓ ページを飛ばして、16ページにお進みください。

再エネ電力事業における運転開始済みの持分容量(MW)

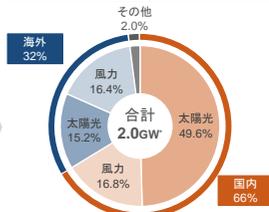
	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	1,293	1,607	+314
太陽光	920	1,074	+153
国内	904	978	+74
海外	16	95	+79
風力	343	504	+160
国内	196	196	-
海外	147	307	+160
その他	29	29	-

再エネ電力事業における持分容量内訳(2025/3期2Q末)

①運転開始済み分



②開発中案件を含む

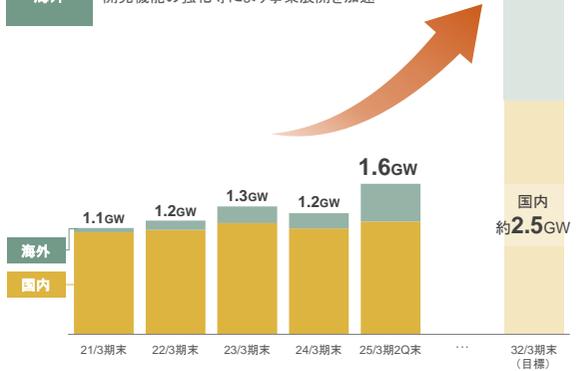


\* 2025/3期2Q末時点で獲得済み未実行案件のみ反映した見直し (2025/3期2Q以降の新規受注案件は考慮せず)

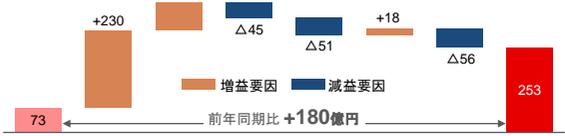
再エネ電力事業における持分容量の推移

今後の方針

- 国内** 保有電源量を拡大し安定的な電力供給をめざす  
32/3期末に持分容量約2.5GWが目標
- 海外** 開発機能の強化等により事業展開を加速



セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス)  
(億円)



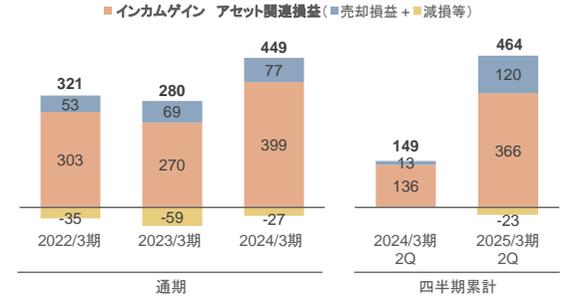
(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	136	366	+230
アセット関連損益	13	97	+84
貸倒関連費用	-41	3	+45
経費	85	137	+51
特別損益	5	23	+18
その他(税金費用等)	37	94	+56
<b>セグメント利益</b>	<b>73</b>	<b>253</b>	<b>+180</b>

セグメント資産残高(億円)	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	20,200	22,452	+2,251
航空機リース(JSA)	14,285	15,041	+756
エンジンリース(elfc)	5,273	6,870	+1,597
航空機リース等(MHC)	641	539	-101

コメント

- インカムゲインは、新規案件積み上げやエンジンの稼働率向上によるリース料収入の増加、JSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。
- アセット関連損益は、航空機およびエンジンの売却機(基)数の増加およびJSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。
- 貸倒関連費用は、前年同期に計上した大口戻入の剥落等により前年同期比増加。
- 経費は、JSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。
- その他(税金費用等)は、利益伸長による税金費用の増加、JSAの決算期変更による影響等により前年同期比増加。

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



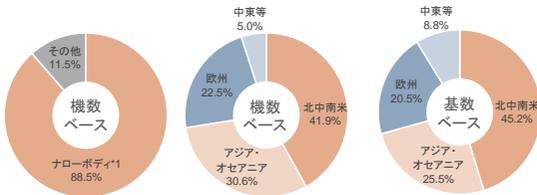
- ✓ 「航空」セグメントにつきましては、新規案件の積み上げや、エンジンリースの稼働率向上などによるインカムゲインの増加、また、航空機、エンジンともに売却数の増加によるアセット関連損益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比180億円増加の253億円となりました。
- ✓ 先ほどご説明しましたJSAの決算期変更の影響を除いても、インカムゲイン、アセット関連損益ともに増益となっており、期初計画を上回る推移となっています。下期も引き続き期初計画を上回る業績を見込んでおります。
- ✓ ページを飛ばして、18ページにお進みください。

### 航空関連資産の保有状況

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
航空機数(JSA)	220機	227機	+7機
購入機数	32機	20機	-
売却機数	11機	13機	-
平均機齢(JSA)	5.0年	5.1年	+0.1年
平均残リース期間(JSA)	7.2年	6.9年	-0.3年
エンジン基数(elfc)	411基	438基	+27基

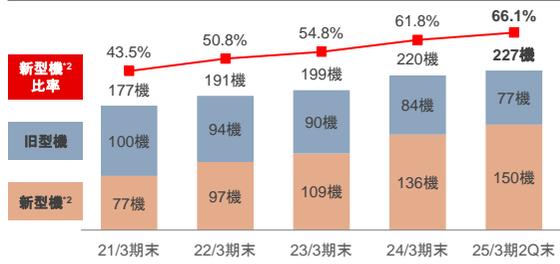
### 航空関連の保有資産内訳(2025/3期2Q末)

#### ①航空機アセットタイプ別・地域別

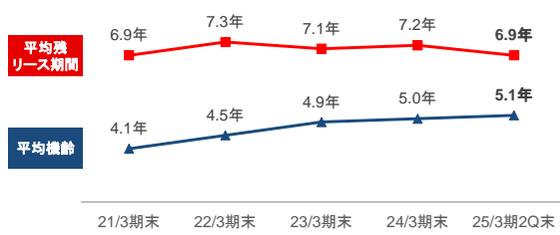


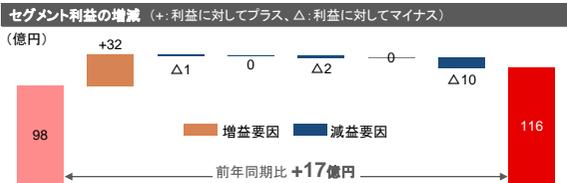
\*1 主に近距離線で使用する単通路機(A320シリーズ、B737シリーズ等)  
 \*2 旧型機に比して燃費効率が良く、CO<sub>2</sub>排出量の少ない機体  
 対象機体:A220/A320NEO/A321NEO/A350/B737MAX/B787

### 航空機の保有機数の推移



### 航空機の各種計数の推移





2024/3期 第2四半期	インカム ゲイン	アセット 関連損益	貸倒関連 費用	経費	特別損益	その他 (税金費用等)	2025/3期 第2四半期
(億円)	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比				
インカムゲイン	151	183	+32				
アセット関連損益	35	34	-1				
貸倒関連費用	0	0	0				
経費	61	63	+2				
特別損益	-	-	-				
その他(税金費用等)	27	37	+10				
<b>セグメント利益</b>	<b>98</b>	<b>116</b>	<b>+17</b>				

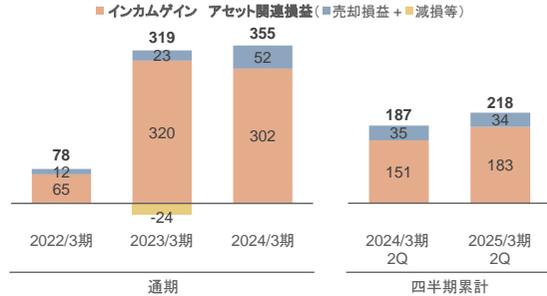
**セグメント資産残高(億円)**

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	10,990	12,190	+1,199
海上コンテナ	7,826	9,236	+1,410
鉄道貨車	2,906	2,775	-131
船舶	257	178	-78

## コメント

- インカムゲインは、海上コンテナの新規案件積み上げや鉄道貨車の稼働率向上、為替影響等により前年同期比増加。
- アセット関連損益は、鉄道貨車の売却益が増加したものの、船舶の売却益が減少したことにより前年同期比横ばい。
- セグメント資産残高は、アセットの売却があったものの、海上コンテナや鉄道貨車における新規実行の増加、為替影響により前期末比増加。
- 鉄道貨車はインカムゲインの改善、資産回転型モデルへの移行が順調に進んでいることから、計画比1年前倒しでの黒字化を達成。

## インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



- ✓ 「ロジスティクス」セグメントにつきましては、海上コンテナリース事業における新規案件の積み上げや鉄道貨車リースの稼働率向上などによるインカムゲインの増加により、セグメント利益は前年同期比17億円増加の116億円となりました。
- ✓ 海上コンテナリース事業につきまして、もう少しご説明いたします。
- ✓ ページを飛ばして、20ページにお進みください。

## ロジスティクス関連資産の保有状況

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU <sup>*1</sup> )	3,246	3,396	+149
海上コンテナフリート数 (千CEU <sup>*2</sup> )	3,423	3,566	+142
鉄道貨車車両台数(両)	21,931	21,416	-515

## 海上コンテナフリート数(千CEU)の推移<sup>\*3</sup>



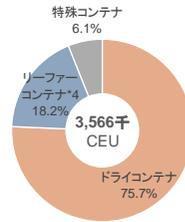
\*1 TEU: Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートドライコンテナ換算の容量単位)  
 \*2 CEU: Cost Equivalent Unitの略(コンテナ数量のコスト換算単位。20フィートドライコンテナを1CEUとし、同コンテナ価格を基準に各種コンテナ価格を相対比較して数量を算出)

## 鉄道貨車車両台数(両)の推移

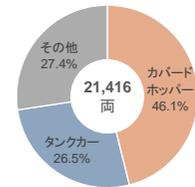


## ロジスティクス関連の保有資産内訳(2025/3期2Q末)

### ①海上コンテナのアセットタイプ別



### ②鉄道貨車のアセットタイプ別



\*3 CAIの21/3期末は買収前につき参考値  
 \*4 冷凍・冷蔵用のコンテナ

- ✓ 2025年3月期における海上コンテナの新規投資額は約2,000億円を予定。
- ✓ 地政学的な要因による海上コンテナ需要を的確に捉え、2023年・2024年3月期の投資規模(300~400億円程度)を大きく上回る規模。2025年3月期末時点の当社海上コンテナリース事業のアセットは1兆円に迫る水準となる見込み。

## 背景

- ✓ 中東情勢緊張による輸送日数の長期化
- ✓ 世界の海上貿易量の堅調な推移
- ✓ アメリカ東海岸等での港湾ストライキ懸念による前倒し需要

## 投資概要

- ✓ 投資額:約2,000億円(業界内で2024年最大規模)
- ✓ 発注数:約70万TEU(保有数の約2割)
- ✓ 内訳:ドライコンテナ約90%、リーファーコンテナ等約10%

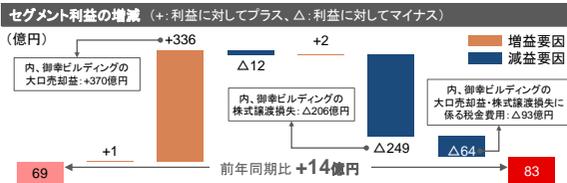
## 今後の展望

- ✓ 2026年3月期も1,000億円規模の発注を計画
- ✓ 市況を見極め、機動的かつ弾力的に投資予定
- ✓ 戦略的な投資が奏功し、さらに安定的な収益基盤への成長を見込む



▲ 投資実行した海上コンテナ

- ✓ 今年度の海上コンテナの新規投資額は約2,000億円と、業界最大規模となる見通しで、このほとんどは今年度末にかけてリース契約が開始される予定です。
- ✓ 来年度の2026年3月期においても、1,000億円規模の投資を計画しており、海上コンテナリース会社CAIの強みである高い情報収集力や市場分析力、営業力を生かし、機動的かつ弾力的な新規投資を行うことで、安定的な収益基盤の構築をめざしてまいります。
- ✓ 21ページにお進みください。



(億円)	2024/3期 第2四半期	2025/3期2Q	前年同期比
インカムゲイン	64	65	+1
アセット関連損益	39	375	+336
貸倒関連費用	0	13	+12
経費	33	30	-2
特別損益	48	-201	-249
その他(税金費用等)	48	112	+64
<b>セグメント利益</b>	<b>69</b>	<b>83</b>	<b>+14</b>

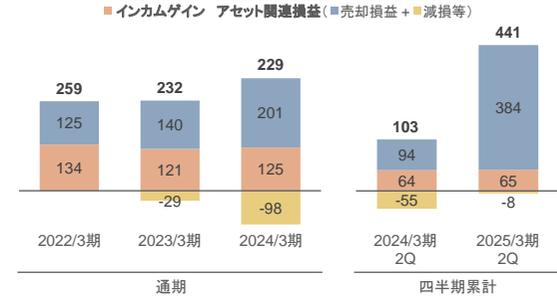
**セグメント資産残高(億円)**

	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	5,254	5,063	-190
国内	4,622	4,530	-92
ファイナンス事業	1,777	1,957	+179
投資事業	2,093	2,573	+480
賃貸事業	751	-	-751
海外(ファイナンス事業のみ)	481	385	-95
のれん等	150	147	-2

コメント

- アセット関連損益は、前年同期に計上した大口売却益の剥落があったものの、御幸ビルディングの大口売却益(370億円)の計上、米国不動産の時価評価損減少等により前年同期比増加。
- 特別損益は、御幸ビルディングの株式譲渡損失(206億円)の計上、前年同期に計上したCPDの完全子会社化にともなう特別利益の剥落により前年同期比減少。
- セグメント資産残高は、投資事業等にて複数の新規実行があったものの、御幸ビルディングの株式譲渡による連結除外影響(△755億円)等により前期末比減少。

**インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)**



✓ 「不動産」セグメントにつきましては、御幸ビルディングの株式譲渡に係る譲渡損失の計上や前年同期に計上したセンターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の剥落により、特別損益は減少したものの、御幸ビルディングにおいては株式譲渡に先立ち、大口アセット売却益の計上もあり、アセット関連損益が増加したことにより、セグメント利益全体としては、前年同期比14億円増加の83億円となりました。

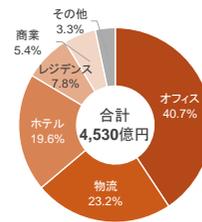
✓ ページを飛ばして、23ページにお進みください。

不動産の地域別セグメント資産残高内訳(2025/3期2Q末)

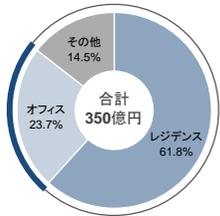


国内	4,530億円 (89%)
海外	385億円 (8%)
のれん等	147億円 (3%)
合計	5,063億円 (100%)

国内のASETタイプ別セグメント資産残高内訳(2025/3期2Q末)



米国のASETタイプ別セグメント資産残高内訳(2025/3期2Q末)



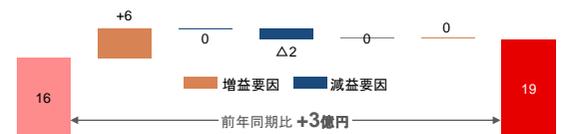
オフィス	83億円 (24%)
レジデンス その他	267億円 (76%)
合計	350億円 (100%)

米国不動産事業の概要

**事業内容** ✓ メザニンローン、エクイティを中心としたファイナンス事業

**資産構成** ✓ 米国不動産事業のセグメント資産残高は350億円。  
✓ その内、米国において市況の悪化がみられる「オフィス」の資産残高は83億円、不動産セグメントの資産残高に占める割合は1.6%、当社全体のセグメント資産残高に占める割合は0.1%。

セグメント利益の増減 (+: 利益に対してプラス、△: 利益に対してマイナス)  
(億円)



(億円)	2024/3期 第2四半期	2025/3期 第2四半期	前年同期比
インカム ゲイン	24	30	+6
貸倒関連 費用	0	0	0
経費	9	12	+2
特別損益	-	-	-
その他(税金費用等)	0	-1	0
セグメント利益	16	19	+3

セグメント資産残高(億円)	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
合計	519	543	+23

コメント

- インカムゲインは、持分法適用関連会社である三菱オートリースの業績が堅調に推移し、持分法投資利益が増加したことにより前年同期比増加。

車両管理台数(千台)	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比
モビリティセグメント <sup>*1</sup>	353	350	-3
【参考】当社Gr.合算 <sup>*2</sup>	638	642	+3

<sup>\*1</sup> 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む  
<sup>\*2</sup> モビリティ以外のセグメントに属する車両管理台数も含めた合算値(参考値)

- ✓ 「モビリティ」セグメントにつきましては、持分法適用関連会社である三菱オートリースの業績が堅調であったことから、インカムゲインが増加し、セグメント利益は3億円増加の19億円となりました。
- ✓ 最後に、2025年3月期の業績予想につきましてご説明いたします。
- ✓ 25ページにお進みください。

**01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要**

---

**02 | セグメント関連情報**

---

**03 | 2025年3月期 業績予想**

**04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み**

---

**05 | 参考情報**

---

[← 目次に戻る](#)

 **三菱HCキャピタル**

- ✓ 環境エネルギーセグメントにおける期初計画外の大口貸倒関連費用や減損損失の計上、海外地域セグメントにおける米州運送セクターの市況回復の遅れを背景として、期初計画を上回る水準で貸倒関連費用が推移していることなどにより、2025年3月期 第2四半期の純利益は通期業績予想(純利益1,350億円)に対して45.7%の進捗。
- ✓ ただし、航空セグメントやロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績推移を見込んでいること、下期に環境エネルギーセグメントでも期初計画を上回る売却益を見込んでいることなどから、通期業績予想は変更なし。

	2024/3期	2025/3期*	増減(増減率)
1 純利益	1,238億円	1,350億円	+111億円 (+9.0%)
2 ROA	1.1%	1.2%	+0.1pt
3 ROE	7.7%	8.0%	+0.3pt
4 1株当たり年間配当金 【配当性向】	37円 【42.9%】	40円 【42.5%】	+3円 [-0.4pt]

\* 想定為替レートは\$1=140円、£1=170円

25

- ✓ これまでご説明しましたとおり、環境エネルギーセグメントにおける大口の貸倒関連費用や減損損失の計上に加え、海外地域セグメントの米州事業における貸倒関連費用の増加など、期初計画外の損失計上があったことで、第2四半期の純利益は通期業績予想に対して45.7%の進捗となり、目安の50%を下回っておりますが、航空セグメントやロジスティクスセグメントにおいて、引き続き期初計画を上回る業績を見込むことや、環境エネルギーセグメントで計画を上回るアセット売却益を見込むことなどを踏まえて、通期業績予想である「純利益1,350億円」は据え置きといたしました。
- ✓ 私(佐藤)からのご説明は以上となります。

(次のスクリプトはP.28をご参照)

- ✓ 2023年5月、2024年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画(2025中計)を策定・公表。
- ✓ 2025中計の最終年度(2026年3月期)の財務目標は、純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度。

## 純利益<sup>1</sup>およびROE<sup>2</sup>の推移

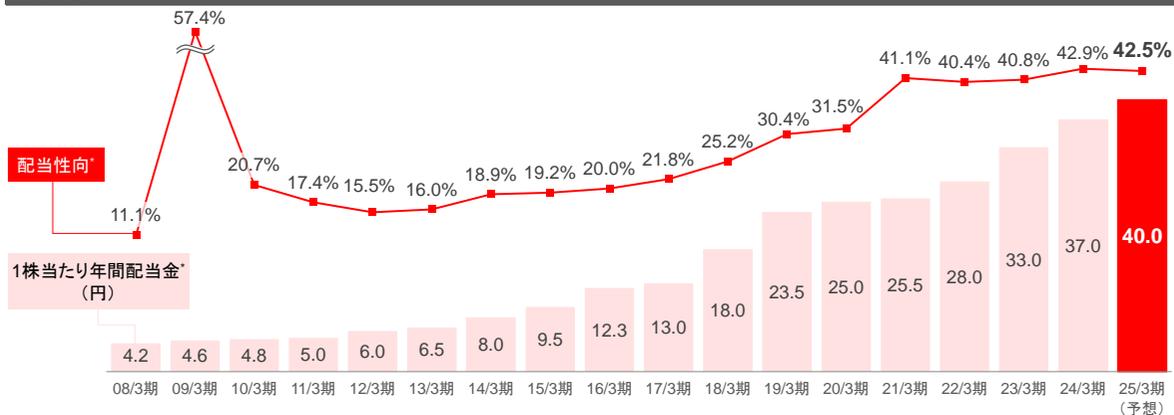


	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 (予想)	前期比 (増減)	2026/3期 (中計最終年度)
1 純利益 <sup>1</sup>	860億円	957億円	881億円	1,014億円	873億円	994億円	1,162億円	1,238億円	1,350億円	+111億円	1,600億円
2 ROA <sup>2</sup>	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	+0.1pt	1.5%程度
3 ROE <sup>2</sup>	8.8%	9.1%	8.0%	8.9%	7.3%	8.0%	8.2%	7.7%	8.0%	+0.3pt	10%程度
4 1株当たり年間配当金 <sup>2</sup>	13.0円	18.0円	23.5円	25.0円	25.5円	28.0円	33.0円	37.0円	40.0円	+3.0円	-
5 配当性向 <sup>2</sup>	21.8%	25.2%	30.4%	31.5%	41.1%	40.4%	40.8%	42.9%	42.5%	-0.4pt	40%以上

<sup>1</sup> 2017/3期から2021/3期については、MUL(日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益)とHC(IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益)の単純合算値  
<sup>2</sup> 2017/3期から2021/3期についてはMUL実績

- ✓ 株主還元は配当によって行うことを基本に、利益成長を通じて配当総額を高めていく。  
2025中計期間中の配当性向は40%以上。
- ✓ 2025年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比3円増配の40円（中間:20円、期末:20円）。

## 配当推移



\* 2008/3期から2021/3期についてはMUL実績

## 01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要

---

## 02 | セグメント関連情報

---

## 03 | 2025年3月期 業績予想

---

## 04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

## 05 | 参考情報

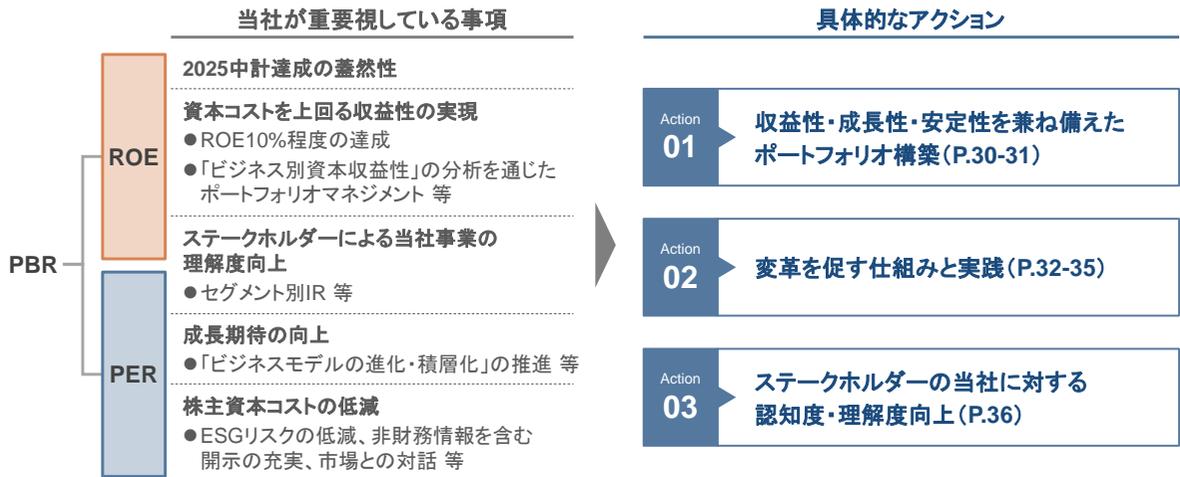
---

[← 目次に戻る](#)

 三菱HCキャピタル

- ✓ それでは私(久井)より、資料の「04 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み」につきまして、ご説明させていただきます。
- ✓ まずは、資料の29ページ、ページ左側をご覧ください。

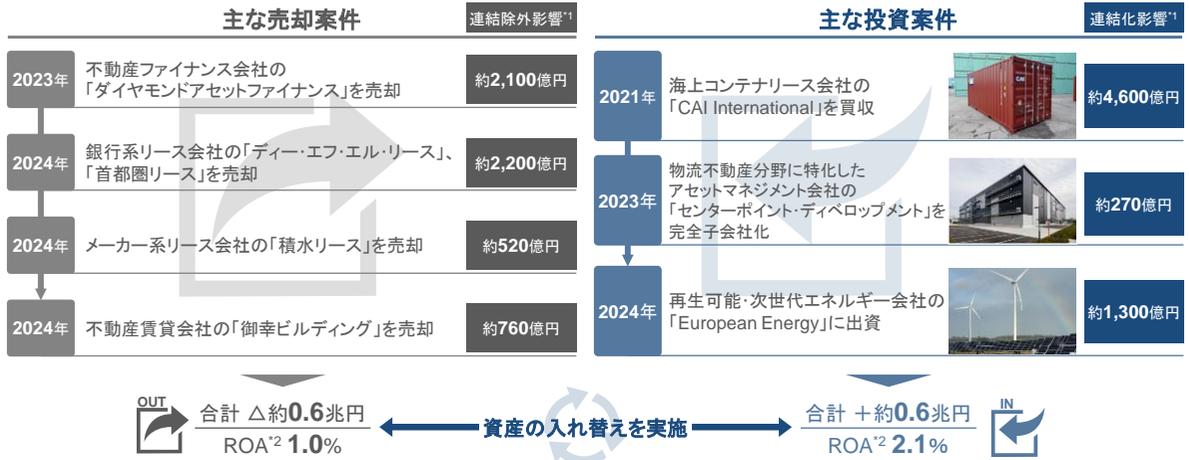
- 当社は株主資本コストを持続的に上回るROE実現と成長期待向上や株主資本コスト低減によるPER向上を通じて、中長期的な企業価値の向上をめざしている。重要視している事項および具体的なアクションは以下の通り。



29

- ✓ これは、今年5月の決算説明会で使用した資料からの抜粋で、企業価値を測る指標の一つであるPBRの向上にむけ、その構成要素であるROEとPERの観点で、当社が重要視している事項を示したものです。
- ✓ ページ右側にはこれらを踏まえて実施している具体的なアクションを3つ示しています。
- ✓ 1つ目は「収益性・成長性・安定性を兼ね備えたポートフォリオの構築」、2つ目は「変革を促す仕組みと実践」、3つ目は「ステークホルダーの当社に対する認知度・理解度の向上」です。
- ✓ 次のページから、それぞれのアクションについて、ご説明いたします。
- ✓ 30ページにお進みください。

- 収益性向上を目的に、新規投資を含む資産の入れ替えや事業ごとの戦略とリスク特性を踏まえたリスク・リターン最適化を含む「ポートフォリオマネジメント」を推進。



<sup>\*1</sup> 貸借対照表(BS)への影響額

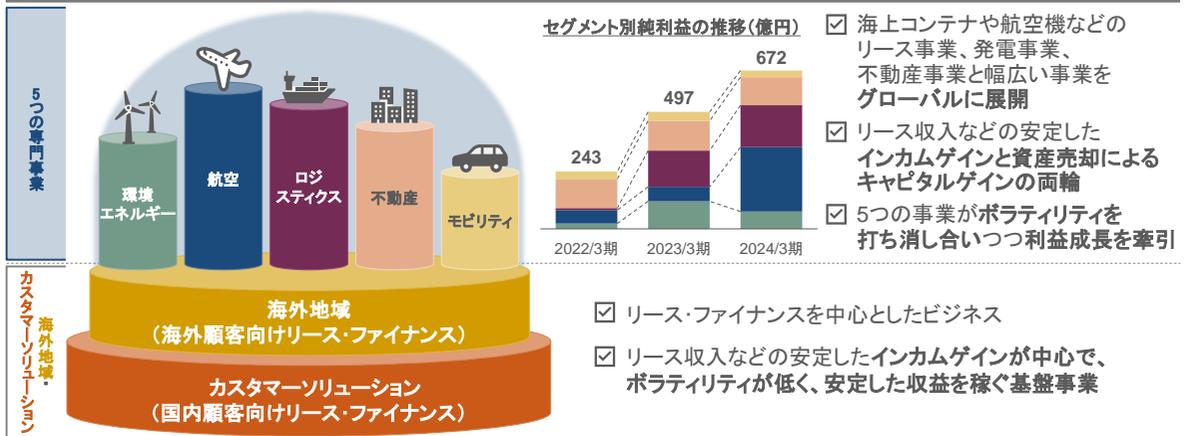
<sup>\*2</sup> 分子(売却または投資から起算して直近決算の純利益)÷分母(売却または投資時から起算して直近決算期末の総資産)  
※European Energyは含めていない

30

- ✓ まずは、1つ目のアクションである「収益性・成長性・安定性を兼ね備えたポートフォリオの構築」ですが、当社が収益性を高めていくためには、新規投資を含む資産の入れ替えや、事業ごとの戦略とリスク特性を踏まえたリスク・リターンの最適化を含むポートフォリオマネジメントが重要だと考えています。
- ✓ ここで示しているのは、2021年4月の経営統合以降に実施した主な売却案件と投資案件を一覧化したものです。
- ✓ 国内のリース・ファイナンス子会社を中心に事業の売却を行いつつ、海上コンテナリースのCAIや再生可能・次世代エネルギー会社のEuropean Energyなど、専門性の高い事業を営む企業への投資を行うことで、収益性の高い事業ポートフォリオへの入れ替えを進めています。
- ✓ あくまでも参考値ではありますが、主な売却案件と投資案件の貸借対照表上の影響額は、それぞれトータルで約6,000億円ですが、ROAIは、売却案件が全体として1.0%程度である一方、投資案件は2.1%程度であり、事業の入れ替えが当社グループのROAI向上に寄与していることがお分かりいただけると幸いです。
- ✓ 31ページにお進みください。

- 安定した収益を稼ぐカスタマーソリューションと海外地域を基盤事業に、リスク・リターンが相対的に高い5つの専門事業で構成されたポートフォリオを構築。

## MHCにおける事業ポートフォリオの全体像



- ✓ 左側の図は、当社の事業ポートフォリオの全体像をご理解いただくためのイラスト図です。
- ✓ 当社の事業ポートフォリオは大きく二つのかたまりで構成されています。一つはイラスト図の下の二層を構成するカスタマーソリューションセグメントと海外地域セグメントで、これらはリース、ファイナンスをベースとした当社の祖業ビジネスが中心で、ボラティリティは相対的に低く、安定した収益で当社の業績を支える基盤のビジネスです。
- ✓ もう一つはその上の5本の柱で示している専門事業のかたまりです。これらの事業はその特性上、市況の影響を相対的に受けやすい一方で、収益性の高いビジネスです。また、これらの5つの専門事業は、市況変動のタイミングや大きさが必ずしも同じではないことから、お互いの好不況の影響を打ち消し合う特徴を有しています。
- ✓ 例えば、コロナパンデミックで人流が止まった際に、航空事業は低迷しましたが、一方で、物流主体の海上コンテナリース事業は好況となり、航空事業の低迷をカバーしたことは一つの良い例です。
- ✓ 右側の棒グラフはこれら5つの専門事業の利益推移を色分けして示したのですが、ご覧の通り、年度によってそれぞれのセグメント利益は凸凹(でこぼこ)していますが、全体としては着実に増加しているのがお分かりいただけると思います。
- ✓ 当社グループは資産規模の拡大を抑えつつ、収益性を上げることで利益成長していくことを志向しているため、1つ前のスライドでお示したような戦略的な資産の入替も進めながら、これら大きな2つのかたまりから成る、全体として収益性・成長性・安定性を兼ね備えた事業ポートフォリオの構築を推進しています。
- ✓ 次に32ページにお進みください。

- 2025中計の主要戦略である「変革を促す仕組み」として、3つのアプローチを実施し、本格化。

1

**変革の土壌を「整える」**

↳ 全社員の変革意識の醸成。

2025/3期計画  
(主な取り組み)

- ✓ ビジネスプロセスリエンジニアリング等による時間創出施策の実施。
- ✓ 本部長主導による本部別の変革施策の展開。

2

**変革を「生み出す」**

↳ 変革に資する取り組みが活発に生み出されるための仕組みを構築。

2025/3期計画  
(主な取り組み)

- ✓ 社長直轄のプロジェクト(トップガン)を始動(P.33)。
- ✓ 社内起業プログラム(ゼログラ)第1期の事業化検証に加えて第2期を実施(P.34)。

3

**変革を「推進する」**

↳ 効率的な意思決定プロセスや権限委譲等を進めることで、アジャイルな検討態勢を構築し、変革を推進。

2025/3期計画  
(主な取り組み)

- ✓ イノベーション投資ファンドの実績積み上げ・加速(P.35)。
- ✓ 分権化・権限委譲を前提とした、各種社内規程の改定と組織再編を継続的に実施。

32

- ✓ ここからは、2つ目のアクションである「変革を促す仕組みと実践」についてですが、まずは、おさらいとして、2025中計に掲げているこの「変革を促す仕組み」の全体像をご説明いたします。
- ✓ 「変革を促す仕組み」は、「10年後のありたい姿」の実現に向けて全社的な変革を進める必要があるなかで、「変革の土壌を整える」、「変革を生み出す」、「変革を推進する」という、3つのアプローチで推進しています。
- ✓ 1の「変革の土壌を整える」は全社員の変革意識を醸成していくものです。足もとでは、営業プロセス変革として、顧客セグメントに応じた営業分業モデルを構築することで、顧客への対応時間を創出したり、データ活用として、データ活用基盤を構築し、データの「収集・蓄積・分析」をスムーズにできる体制を構築するなどの施策を進めています。
- ✓ 2の「変革を生み出す」は変革に資する取り組みが活発に生み出されるための仕組みを構築するものです。その一つとして、私自身が責任者となって、今年度に立ち上げた変革プロジェクトである「トップガンプロジェクト」があり、その他にも、昨年度に立ち上げた社内起業プログラムである「Zero-Gravity Venture Lab」通称「ゼログラ」などの取り組みを進めています。
- ✓ 最後に3の「変革を推進する」は、効率的な意思決定プロセスや、営業現場への権限移譲などを進めることで、アジャイルな検討態勢を構築し、変革を推進するものです。昨年度に運用を開始した、スタートアップ企業を対象とした「イノベーション投資ファンド」などが該当します。
- ✓ 次のページ以降で、それぞれの取り組みについてもう少し詳しくご説明いたします。
- ✓ 33ページにお進みください。

- 社長直轄のプロジェクトとして、「トップガンプロジェクト(通称:トップガン)」を始動。

## 背景

- ✓ 2025中計の達成、ひいては「10年後のありたい姿」の実現に向けて、主要戦略である「ビジネスモデルの進化・積層化」のスピード感が不足していることが課題。

## 目的

- ✓ 挑戦を促す風土への更なる変革や社員のアイデアとエネルギーを結集し、顧客への付加価値提供の強化を通して、「ビジネスモデルの進化・積層化」の実現を図る。



▲ キックオフの様様

Point  
01約6割の社員がプロジェクトに参加

- ✓ 国内社員(約3,700名)の内、  
**約6割の2,149名**がエントリーシート(ES)を提出。
- ✓ ESでは「MHCグループならではの付加価値を提供する具体的なアイデア」などについて、考えや意見を収集。

Point  
0217の新規プロジェクトについて、社長と代表メンバーによる検討の実施

- ✓ 希望社員を中心に複数回ワークショップを実施。ワークショップで抽出した課題や意見等を踏まえた上、  
**17**の新規プロジェクトについて、社員が自ら立案。
- ✓ 社長をはじめとする経営陣との協議を重ねながら、アイデアの具体化をめざす。

- ✓ まずは、先ほど少し触れた、私自身が先頭に立って進める変革プロジェクトである「トップガン」についてです。
- ✓ これは、当社の強みである強固な顧客基盤と営業力を生かし、お客様への付加価値提供力を高める新しいビジネスモデルやソリューション、スキームなどを社員一丸となって構築していくことを目的として、今年度に立ち上げました。
- ✓ このプロジェクトの狙いは、「挑戦する機運を醸成すること」や、「視点を広くし会社を変えていくこと」、また「失敗を恐れない企業風土を作りあげること」です。
- ✓ そのような狙いでスタートをしましたが、国内グループ社員の約6割にあたる2,149名から、本プロジェクトへのエントリーがありました。社員の熱量を感じるとともに、私自身がとてもワクワクしています。
- ✓ この2,000名余りの中からある程度人数を絞って議論を行い、17個の新規プロジェクトを立ち上げました。それぞれのプロジェクトリーダーを中心に、「トライ&エラー」の精神で、私を含む経営陣とも協議を重ねながら、これらのアイデアを具体化し、2025中計で掲げている「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進していきます。
- ✓ 34ページにお進みください。

- 2022年11月より開始した社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」は第2期に突入。



- ✓ 昨年度に立ち上げた社内起業プログラムの「ゼログラ」ですが、2期目となる今期も先月に最終審査を行いました。
- ✓ 最終審査を通過した1件の案件は、これから発案者自身がオーナーとなり、事業化検証を進めていきます。
- ✓ 最終審査に残った案件以外にも非常に練られた案件が多く、参加者の本気度を感じるとともに、プレゼンテーションのレベルも高く、また発案者の上司や同僚のサポートなどを見ても、このプログラムが社内ですべて定着してきた手ごたえを感じています。
- ✓ 将来的にはこの「ゼログラ」を利用しなくても新規ビジネスが現場から自然と生まれてくる環境を構築していきたいと考えていますが、まずは最終審査を通過した案件の事業化に向けて、会社としてしっかりサポートをしていきたいと思っております。
- ✓ 35ページにお進みください。

- 2023年4月より運用している「イノベーション投資ファンド」について、2025年3月期2Qまでに公表済みの投資実績は合計14件。現在のパイプラインは約10件。

投資期間：3年間(2023年4月～2026年3月)、ファンド総額：100億円

2024/3期の実績  
(2023年4月～2024年3月)

2025/3期2Q累計の実績  
(2024年4月～2024年9月)



7件投資実行

7件投資実行、パイプラインは約10件

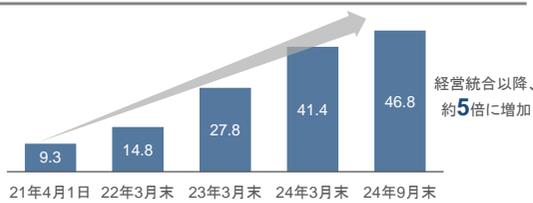
\* Robot as a Serviceの略

35

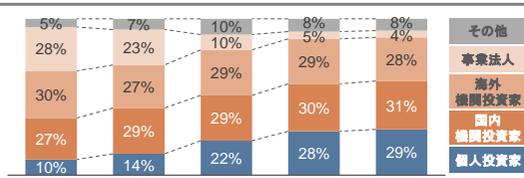
- ✓ ここでは、昨年度に運用を開始した、スタートアップ企業を対象とした投資枠「イノベーション投資ファンド」の実績を示しています。
- ✓ 昨年度1年間の投資実績が7件に対し、今年度も第2四半期までにすでに7件の投資を実行しており、取り組みは加速しています。
- ✓ その中には、今年の4月に立ち上げた「ロボティクス事業開発部」を中心に進めているロボティクス事業関連や、再生可能エネルギー関連など、さまざまな分野の案件に投資を行っています。
- ✓ 今後もまだ10件ほどのパイプラインがあり、引き続き本投資枠の活用、推進を図っていきますが、現場への権限移譲が奏功し、スピード感と責任感のある投資が行われていることを実感しています。
- ✓ このように様々な形で社内変革への機運が高まっていることを社長として、とても心強く思うとともに、これらの取り組みを成果として形にできるよう、引き続き取り組んでいきたいと思います。
- ✓ 36ページにお進みください。

- 個人株主の増加により、国内外機関投資家と個人株主のバランス良い株主構成を実現。引き続き幅広い投資家に対し、認知度・理解度向上施策を実施。

当社株主数の推移(万人)



当社株主構成の推移(主要株主を除く)



21年4月1日 22年3月末 23年3月末 24年3月末 24年9月末  
 \* 三菱商事株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社

01 | 事業別説明会 New

当社の事業内容やその強み、成長戦略などに対する理解の深化を目的として、事業別説明会を実施。

2025/3期の取り組み  2024年7月、航空・ロジスティクスセグメントの説明会を実施



## 02 | 個人投資家向けイベント

既存個人投資家との継続的なコミュニケーション、潜在個人投資家の獲得を目的として、各種個人投資家向けイベントに参加。

2025/3期の取り組み  2024年8月、日本経済新聞社主催の「日経IR」に参加

03 | テレビCM放映開始 New

2024年7月より、当社の企業認知度向上を目的として、当社として初のテレビCMの放映を開始。



36

- ✓ 最後に「ステークホルダーの当社に対する認知度・理解度向上」に向けた取り組みをご紹介します。
- ✓ ページ左側の上段に、2021年4月の経営統合以降の株主数の推移を示しています。経営統合時点の株主数は約9万でしたが、それが本年9月末時点では47万弱まで増加しました。この増加のほとんどは個人株主数の増加によるものです。
- ✓ また、下段にはMUFGグループと三菱商事といった主要株主を除いた、当社の株主構成の推移を示したグラフを示しています。事業法人の減少を個人株主の増加により吸収できたことで、現在では国内外の機関投資家と個人がそれぞれ30%前後を構成しており、バランスのよい比率となっています。
- ✓ その一方で、事業内容や事業戦略などを含め、当社のことをもっと深く、正確にご理解いただくために、これまで以上に投資家の皆さまとの対話内容や対話機会などを広げていく必要性を認識しています。
- ✓ こうした課題認識のもと、今上期も開示内容の拡充や各種施策を行ってきましたが、その中から主なものをページ右側に示しています。
- ✓ 1つ目の事業別説明会ですが、これは、当社の事業内容や強み、成長戦略などに対する理解の深化を目的として、今年度に初めて実施いたしました。初回である今回は、2025中計で利益成長を牽引する航空セグメントとロジスティクスセグメントにおいて実施し、各事業の本部長が登壇の上、説明を行いました。このイベントは機関投資家を対象として実施しましたが、当日使用した説明資料や質疑応答の SCRIPT は当社ホームページに掲載しておりますので、後ほど是非ご覧ください。
- ✓ 初めての実施だったことから、運営面での課題もございましたが、ご参加の皆さまからは、「当社の事業内容に対する理解が深まった」など、おむね高評価をいただきました。今回いただきましたご意見等を反映しつつブラッシュアップしたうえで、来年度以降も実施していく予定です。
- ✓ 2つ目は個人投資家向けのイベントです。個人株主の皆さまのなかには、当社のことをあまりご理解いただけていない方もいらっしゃることを認識しています。そのような株主の方々と一緒に継続的にコミュニケーションをとり、少しでも当社に対する理解を深めていただくことで当社のファンになっていただくこと、また、新たな個人投資家の皆さまに当社の株主になっていただくことを目的に、日本経済新聞社が主催の「個人投資家向けイベント」に参加いたしました。
- ✓ 本年度は昨年以上に当社側スタッフが参加することで、より多くの個人投資家の皆さまと一対一で対話ができるように対応を強化しました。また、下期には対面イベントだけでなく、オンライン証券会社のセミナーなども活用し、個人投資家向けの活動を強化・充実していく予定です。

- ✓ 3つ目はテレビCMです。当社の課題である企業認知度の向上を目的に、今年の7月より当社として初めてのテレビCMの放送を開始いたしました。すでにご覧いただいた方もいらっしゃるかもしれませんが、このCMでは、無限の可能性に挑む、当社の挑戦心やその姿勢を表しています。私自身もいろいろな方から、「CMを見た」というお話をいただき、その効果を実感しています。
- ✓ こちらも当社のホームページよりご覧いただくことができますので、まだご覧いただけていない方は是非ご覧ください。
- ✓ ここでご紹介してきた取り組み以外にも、中長期的な企業価値向上に向けて必要な取り組みを実施していきます。
- ✓ 引き続き三菱HCキャピタルグループにどうぞご期待ください。

**01 | 2025年3月期 第2四半期決算概要**

---

**02 | セグメント関連情報**

---

**03 | 2025年3月期 業績予想**

---

**04 | 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み**

---

**05 | 参考情報**

[← 目次に戻る](#)

 **三菱HCキャピタル**

■:ビジネスモデルの進化・積層化   ■:変革を促す仕組み   ■:組織横断での重要テーマ

## 2024年4月

✓ 太陽光発電や蓄電池などの脱炭素に貢献する設備の導入を支援するため、バシフィックパワーと特別目的会社の設立を発表。

✓ 再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資が完了し、持分法適用関連会社化。📷1

## 2024年5月

✓ 持続可能な包括的地域医療体制整備の実現に向けたソリューションを創出すべく、エムネスとの資本業務提携契約の締結を発表。

✓ 2024年3月期決算発表時点における「中期経営計画(2025中計)の進捗」を公表。

## 2024年6月

✓ 小売業界の労働力不足の解消に貢献するロボットソリューションの構築・提供での協業を目的に、MUSEとの資本業務提携契約の締結を発表。📷2

✓ 電力中央研究所ならびにネクステムズとともに、日本初となる資源循環型の第三者保有オンサイト型水素供給モデルをめざし、宮古島でのグリーン水素製造実証事業協業の検討開始を発表。

✓ グループ会社である三菱HCキャピタルエナジーが再生可能エネルギー電源の導入に向けて、日精の福島工場におけるPPA締結を発表。

✓ 2025中計における非財務目標の一つである「DX アセスメント『スタンダード』レベル以上の人材比率80%以上」について、前倒しで達成。

✓ グループ会社であるMitsubishi HC Capital Americaが米国の製造業向けにRaaS(Robot as a Service)を提供する Formicとの資本業務提携契約の締結を発表。📷3

✓ 予防保全型インフラメンテナンスサービスの提供に向けて、人工筋肉とその技術を応用したソフトロボットの開発・提供を手掛けるソラリスとの資本業務提携契約の締結を発表。



📷1 EEが開発したデンマーク・ホルメン所在の発電設備



📷2 開発中のロボット「Armo」に搬送ユニットを搭載したイメージ



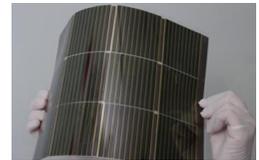
📷3 FormicがRaaSモデルで提供する産業用ロボット

\* 外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールで、結果によって「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類される

■:ビジネスモデルの進化・積層化   ■:変革を促す仕組み   ■:組織横断での重要テーマ

## 2024年7月

- ✓ リース・割賦取引を通じてお客さまの脱炭素投資を支援し、お客さまが使用するリース物件が低炭素設備であることを証明するGX Assessment Leaseの提供を開始。 ■
- ✓ ベロブスカイト太陽電池を活用したビジネスモデルの構築により、さらなる脱炭素社会への貢献を図るべく、エネコートテクノロジーズとの資本業務提携契約の締結を発表。 ■ 1
- ✓ 航空業界の脱炭素手段として期待されているSAF<sup>\*</sup>の生産拡大に貢献するため、企業間アライアンスである「Sustainable Aviation Fuel Financing Alliance」への参画と、SAF特化型ファンドの「SAFFA Fund I, LP」への出資を発表。



1 ベロブスカイト太陽電池

## 2024年8月

- ✓ グループ会社である三菱HCキャピタルエナジーがサムスン物産と系統用蓄電池事業に関する合弁契約の締結を発表。 ■ 2
- ✓ 当社ならびにグループ会社である三菱オートリースがGOと法人向けEV用の充電インフラを整備・拡充するため、EV導入・運用に関する顧客ニーズの収集、情報連携などを含めた協業の開始を発表。



2 蓄電池設備設置イメージ

## 2024年9月

- ✓ 物流・製造分野における搬送作業の自動化・効率化に貢献すべく、LexxPlussとの資本業務提携契約の締結を発表。 ■ 3
- ✓ グループ会社である御幸ビルディングの株式を譲渡。
- ✓ 神奈川県横浜市に所在する大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラリス」の清掃業務を担当している相鉄企業に清掃ロボットを提供し、同施設での本格運用を開始。



3 LexxPlussの自動搬送ロボット

\* 持続可能な航空燃料 (Sustainable Aviation Fuel)

# セグメント別利益①(四半期別)

！ 従前掲載していた「ベース利益」および「営業外損益」は「決算データシート(Excel形式)」に掲載しています。

(億円)			2024/3期					2025/3期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
1	カスタマーソリューション	インカムゲイン	282	279	293	293	1,148	270	260	-10	-18
2		アセット関連損益	1	0	6	16	24	7	2	-5	+1
3		経常利益	113	97	128	156	495	117	73	-44	-24
4		セグメント利益	82	70	93	136	381	103	52	-50	-17
5	海外地域	インカムゲイン	340	329	345	347	1,363	342	346	+3	+17
6		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7		経常利益	70	83	68	21	243	45	10	-35	-73
8		セグメント利益	40	61	53	10	166	32	7	-25	-54
9	環境エネルギー	インカムゲイン	29	43	34	27	134	8	5	-3	-38
10		アセット関連損益	0	-32	-	47	15	0	-40	-39	-7
11		経常利益	6	-6	20	33	53	-12	-139	-126	-133
12		セグメント利益	26	0	13	33	73	3	-98	-102	-98
13	航空	インカムゲイン	64	71	128	134	399	207	158	-49	+86
14		アセット関連損益	10	2	-6	43	49	77	19	-58	+16
15		経常利益	28	76	92	124	323	209	114	-94	+38
16		セグメント利益	23	49	69	130	273	159	94	-65	+44

# セグメント別利益②(四半期別)

！ 従前掲載していた「ベース利益」および「営業外損益」は「決算データシート(Excel形式)」に掲載しています。

(億円)		2024/3期					2025/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比	
17	ロジスティクス	インカムゲイン	76	75	78	73	302	89	94	+4	+19
18		アセット関連損益	19	15	15	1	52	20	13	-6	-2
19		経常利益	66	59	60	42	229	76	77	+1	+18
20		セグメント利益	54	44	46	33	178	56	60	+4	+15
21	不動産	インカムゲイン	32	31	28	33	125	32	33	0	+1
22		アセット関連損益	67	-28	-8	72	103	0	375	+374	+403
23		経常利益	85	-16	2	87	159	15	382	+367	+398
24		セグメント利益	117	-48	-3	54	119	1	81	+79	+129
25	モビリティ	インカムゲイン	13	11	12	10	47	17	13	-3	+2
26		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27		経常利益	8	6	6	2	23	10	7	-3	+1
28		セグメント利益	8	7	7	4	27	11	8	-2	+1
29	合計	インカムゲイン	856	849	938	944	3,588	1,026	960	-66	+111
30		アセット関連損益	99	-41	6	181	245	106	370	+264	+412
31		経常利益	377	291	373	473	1,516	492	551	+58	+259
32		セグメント利益	351	176	278	432	1,238	391	225	-166	+49

\* 本部勘定である「調整額」を含むため、合算値とは一致しない

# アセット関連損益(四半期別)

(億円)		2024/3期				累計	2025/3期			
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
1	カスタマーソリューション	1	0	6	16	24	7	2	-5	+1
2	売却損益	1	0	6	16	24	7	2	-5	+1
3	減損等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	環境エネルギー	0	-32	-	47	15	0	-40	-39	-7
5	売却損益	0	26	-	47	73	0	-	0	-26
6	減損等	-	-58	-	-	-58	-	-40	-40	+18
7	航空	10	2	-6	43	49	77	19	-58	+16
8	売却損益	10	2	20	43	77	79	40	-38	+38
9	減損等	-	-	-26	0	-27	-1	-21	-20	-21
10	ロジスティクス	19	15	15	1	52	20	13	-6	-2
11	売却損益	19	15	15	1	52	20	13	-6	-2
12	減損等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	不動産	67	-28	-8	72	103	0	375	+374	+403
14	売却損益	67	26	-	106	201	13	370	+357	+343
15	減損等	-	-55	-8	-34	-98	-12	4	+17	+60
16	<b>アセット関連損益合計</b>	99	-41	6	181	245	106	370	+264	+412
17	売却損益	99	72	42	215	429	120	428	+307	+355
18	減損等	-	-113	-35	-34	-183	-14	-57	-42	+56

(注) 売上総利益ベース

# セグメント別特記事項(アセット関連損益を除く)

	2024/3期	2025/3期
1 カスタマーソリューション	4Q: 【+】 政策保有株式等の売却損益: 約55億円	1Q: 【+】 関係会社株式等の売却益: 約30億円 2Q: 【-】 個別案件における大口の貸倒関連費用: 約10億円
2 海外地域	1Q: 【+】 米州における子会社再編の影響: 約10億円 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約20億円 3Q: 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約40億円 4Q: 【-】 米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用: 約90億円	1Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用: 約40億円 2Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用: 約80億円
3 環境エネルギー	1Q: 【+】 子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少*: 約20億円 4Q: 【-】 個別案件における一過性費用の計上: 約10億円	1Q: 【+】 海外インフラ案件の持分売却益: 約10億円 2Q: 【-】 国内再エネプロジェクト案件の貸倒関連費用: 約85億円 【-】 持分法投資損失の先行計上: 約20億円
4 航空	1Q: 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約15億円 2Q: 【+】 貸倒引当金の大口戻入: 約40億円 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約25億円 3Q: 【+】 貸倒引当金の大口戻入: 約15億円 4Q: 【+】 税金費用の戻入: 約15億円	1Q: 【+】 JSAの決算取込期間の調整による増益効果: 約60億円 【+】 MHC保有の航空機リース案件の持分売却益: 約20億円 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損: 約15億円 2Q: 【+】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価益: 約15億円
5 ロジスティクス		
6 不動産	1Q: 【+】 CPDの完全子会社化にともなう特別利益: 約48億円 2Q: 【-】 税金費用の増加: 約15億円	2Q: 【+】 御幸ビルディングの大口売却・株式譲渡に係る増益効果: 約70億円
7 モビリティ		
8 調整額	1Q: 【+】 米州における子会社再編の影響: 約15億円 4Q: 【+】 政策保有株式等の売却損益: 約40億円	1Q: 【+】 JSAの決算取込期間の調整による増益効果: 約33億円

(注) 税引き前ベース。ただし、\*については税引き後ベース

# セグメント別資産残高

(億円)	2023/3期末	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)
1 カスタマーソリューション	32,277	29,665	29,411	-254
2 構成比	33.5%	29.1%	28.0%	-1.1pt
3 海外地域	26,442	30,708	30,474	-233
4 構成比	27.5%	30.2%	29.0%	-1.2pt
5 環境エネルギー	4,332	4,166	5,075	+909
6 構成比	4.5%	4.1%	4.8%	+0.7pt
7 航空	16,402	20,200	22,452	+2,251
8 構成比	17.0%	19.8%	21.3%	+1.5pt
9 ロジスティクス	10,929	10,990	12,190	+1,199
10 構成比	11.4%	10.8%	11.6%	+0.8pt
11 不動産	4,472	5,254	5,063	-190
12 構成比	4.6%	5.2%	4.8%	-0.4pt
13 モビリティ	414	519	543	+23
14 構成比	0.4%	0.5%	0.5%	0.0pt
15 調整額	1,058	290	14	-275
16 構成比	1.1%	0.3%	0.0%	-0.3pt
17 セグメント資産残高合計	96,329	101,794	105,225	+3,431

# セグメント別契約実行高

(億円)	2023/3期2Q	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1 カスタマーソリューション	4,345	4,630	4,434	-196	-4.2%
2 海外地域	6,518	6,857	7,006	+148	+2.2%
3 欧州	3,615	3,846	4,380	+533	+13.9%
4 米州	1,981	2,232	1,883	-348	-15.6%
5 中国	410	207	145	-61	-29.8%
6 ASEAN	511	570	596	+25	+4.5%
7 環境エネルギー	258	103	120	+16	+15.8%
8 航空	830	1,695	3,001	+1,305	+77.0%
9 ロジスティクス	355	112	968	+856	+762.8%
10 不動産	338	703	932	+229	+32.6%
11 モビリティ	136	30	51	+20	+65.6%
12 調整額	-	0	-	0	-
13 契約実行高 合計	12,784	14,133	16,515	+2,381	+16.9%

# セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2023/3期2Q	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1 カスタマーソリューション	-6	19	36	+16	+84.3%
2 海外地域	21	68	168	+99	+145.3%
3 欧州	12	25	34	+9	+37.0%
4 米州	0	35	118	+83	+236.7%
5 中国	5	13	11	-2	-16.0%
6 ASEAN	4	-5	3	+8	-
7 環境エネルギー	10	1	86	+84	+7,360.3%
8 航空	14	-41	3	+45	-
9 ロジスティクス	0	0	0	0	-
10 不動産	23	0	13	+12	-
11 モビリティ	0	0	0	0	-
12 調整額	0	0	0	0	-
13 貸倒関連費用 合計	64	47	307	+259	+548.7%

(百万円)	2023/3期2Q	2024/3期2Q	2025/3期2Q	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1 売上高	944,732	942,519	1,069,590	+127,070	+13.5%
2 売上原価	766,790	767,485	824,167	+56,682	+7.4%
3 資金原価	57,683	97,013	134,493	+37,480	+38.6%
4 売上総利益	177,941	175,034	245,422	+70,388	+40.2%
5 販売費及び一般管理費	103,802	110,619	143,190	+32,571	+29.4%
6 人件費	54,176	59,351	60,909	+1,557	+2.6%
7 物件費	41,390	45,338	50,512	+5,174	+11.4%
8 貸倒引当金	8,235	5,930	31,769	+25,839	+435.7%
9 営業利益	74,139	64,414	102,231	+37,817	+58.7%
10 経常利益	75,771	66,915	104,348	+37,432	+55.9%
11 特別利益	9,060	7,299	7,839	+539	+7.4%
12 特別損失	370	368	20,991	+20,623	+5,602.8%
13 税金等調整前四半期純利益	84,461	73,847	91,196	+17,348	+23.5%
14 親会社株主に帰属する四半期純利益	63,176	52,739	61,722	+8,982	+17.0%

# 連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2023/3期末	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
1 現金及び預金	589,688	366,478	382,293	+15,815	+4.3%
2 自己資本	1,528,773	1,685,267	1,724,870	+39,602	+2.3%
3 純資産合計	1,551,029	1,705,345	1,741,688	+36,342	+2.1%
4 総資産額	10,726,196	11,149,858	11,436,397	+286,539	+2.6%
5 セグメント資産残高	9,632,966	10,179,473	10,522,598	+343,125	+3.4%
6 営業資産残高	9,311,185	9,825,993	10,061,212	+235,219	+2.4%
7 持分法投資残高	163,109	177,850	285,558	+107,707	+60.6%
8 のれん・投資有価証券等	158,670	175,629	175,827	+198	+0.1%
9 破産更生債権等	99,912	122,035	135,528	+13,493	+11.1%
10 貸倒引当金	68,806	66,983	82,655	+15,671	+23.4%
11 ネット破産更生債権等	31,106	55,051	52,873	-2,178	-4.0%
12 自己資本比率	14.3%	15.1%	15.1%	0.0pt	-
13 ROE	8.2%	7.7%			
14 ROA	1.1%	1.1%			

# 連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2023/3期末	2024/3期末	2025/3期2Q末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
15 有利子負債	8,236,106	8,439,792	8,557,267	+117,474	+1.4%
16 間接調達	4,846,586	4,919,380	4,795,201	-124,179	-2.5%
17 直接調達	3,389,520	3,520,411	3,762,065	+241,654	+6.9%
18 CP	559,485	784,178	851,723	+67,545	+8.6%
19 債権流動化	604,302	565,959	568,296	+2,336	+0.4%
20 社債	2,225,731	2,170,273	2,342,045	+171,771	+7.9%
21 直接調達比率	41.2%	41.7%	44.0%	+2.3pt	-
22 長期調達比率	82.5%	82.5%	81.9%	-0.6pt	-
23 外貨調達比率	56.3%	60.6%	59.3%	-1.3pt	-

## 主な海外子会社決算に適用する為替レート\*

	12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社			
	2024/3期2Q	2025/3期2Q	2024/3期2Q		2025/3期2Q	
24 損益計算書(PL)適用レート	1\$=134.85円	1\$=152.25円	1£=177.49円	1\$=141.00円	1£=195.46円	1\$=152.63円
25 貸借対照表(BS)適用レート	2024/3期末 1\$=141.83円	2025/3期2Q末 1\$=161.07円	2024/3期末 1£=191.22円 1\$=151.41円		2025/3期2Q末 1£=191.03円 1\$=142.73円	

\* 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～6月の期中平均レート、BSは2024/3期末:2023年12月末時点、2025/3期2Q末:2024年6月末時点の為替レートを適用  
3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～9月の期中平均レート、BSは2024/3期末:2024年3月末時点、2025/3期2Q末:2024年9月末時点の為替レートを適用

## ホームページ上で掲載している主な当社に関する情報

### 2025中計進捗 (2024年3月期決算発表時点)



2024年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画「2025中計」について、進捗状況を掲載。



### 統合報告書



中長期的な価値創造の全体像や経営戦略、業績、ESG情報などの財務情報・非財務情報をあわせて掲載。



### ESGデータブック



ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みやデータについて掲載。



### 決算データシート



過年度の決算関連計数について、Excel形式で掲載。



### インベスターズガイド



当社グループについて、基本情報やセグメントごとの事業内容などを掲載。



### 個人投資家向け 説明会資料



過去にオンラインで実施した個人投資家向けの会社説明会資料を掲載。



### お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 03-6865-3002



### 当社HPアドレス

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

Q 三菱HCキャピタル 検索



CMタイトル

「未踏の地への挑戦も、その一歩から。」



 CMギャラリー

CMおよびCMの  
メイキング映像を  
公開しています。



CM Gallery



Making





[← 目次に戻る](#)